

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月8日

【四半期会計期間】 第49期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社ジェーシー・コムサ

【英訳名】 JC Comsa Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 和田隆介

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番1号

【電話番号】 03(5722)7261

【事務連絡者氏名】 専務取締役CFO 今井福三

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番1号

【電話番号】 03(5722)7261

【事務連絡者氏名】 専務取締役CFO 今井福三

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期 連結累計期間	第49期 第3四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	12,177,502	12,609,974	15,999,112
経常利益 (千円)	620,548	970,999	725,932
四半期(当期)純利益 (千円)	437,854	427,315	414,524
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	423,646	435,039	411,868
純資産額 (千円)	2,976,995	3,289,424	2,965,217
総資産額 (千円)	9,070,252	9,043,502	8,906,050
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	53.78	52.05	50.81
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.4	36.4	32.8

回次	第48期 第3四半期 連結会計期間	第49期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	43.47	20.25

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

海外事業において、爵士客香港控股有限公司は、新規に設立したことにより子会社となったため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

一方、株式会社ジェーシー・エヌエフ・ジャパンは、平成24年11月30日に清算終了したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲より除外しております。但し、清算終了までの損益計算書については連結しております。

この結果、平成24年12月31日現在では、連結子会社1社、持分法適用関連会社1社、持分法非適用非連結子会社2社となりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景として緩やかな景気の回復が続き、12月の政権交代による円安基調と株価回復傾向にある一方、欧州経済の停滞、新興国の成長鈍化など、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

食料品・外食業界におきましても、長引くデフレや雇用情勢の改善の遅れなどによる、消費者の生活防衛意識からくる節約志向や低価格競争により、厳しい経営環境が続いています。

このような経営環境の中で、当社グループは経営理念としている「食と食の文化を通じてお客様に満足と幸せを提供する」ことを一貫して追い求め、「食の安全・安心」を第一に掲げて、業績の向上と財務体質の改善を図り、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は12,609百万円（前年同四半期比3.6%増）、営業利益は979百万円（同46.3%増）、経常利益は970百万円（同56.5%増）、四半期純利益は427百万円（同2.4%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

食料品事業（ピザ関連事業）

業務用製品では引き続き重点自社製商品『デルソーレイレブン』の販売強化、『小麦ごはん』という新感覚の提案型商品戦略の強化、新規取引先の開拓および新規ユーザーへの積極的な提案営業の推進、新規販売チャンネルへの取り組み、マーケティング分析による新商品の開発等を実施することで、売上の伸長、収益の確保、増大を図ってまいりました。

また、生産部門におきましては原材料調達コストの改善、変動労務費の削減、製品の歩留まり改善、品質管理の強化を通じて生産性の向上を図ってまいりました。

その結果、売上高は8,210百万円（前年同四半期比6.4%増）、セグメント利益は1,181百万円（同29.5%増）となりました。

外食事業

外食業界におきましては、東日本大震災の影響は薄らぎつつあるものの、依然として個人消費の低迷が続き、経営環境は厳しい状況が続いております。

主力業態である「一番どり」「燻鶏」につきましては、店舗毎のQSCの見直し、磨き込みにより売上高の拡大に取り組んでまいりました。また、人件費では、労働生産性の改善等による徹底したコスト

コントロールを継続して行ってまいりました。

宅配事業におきましては、収益基盤の構築を経営テーマに掲げ、オペレーション力の強化に取り組ましました。

なお、当第3四半期連結累計期間につきましては、主に店舗内装設備等の減損処理を実施し145百万円を特別損失に計上いたしました。その結果、売上高は4,399百万円（前年同四半期比1.4%減）、セグメント利益は129百万円（同23.8%増）となりました。

海外事業

海外事業におきましては、セグメント損失は29百万円（前年同四半期はセグメント損失55百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,477,890	8,477,890	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	8,477,890	8,477,890	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日	-	8,477,890	-	823,810	-	1,026,521

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 269,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,162,000	8,162	-
単元未満株式	普通株式 46,890	-	-
発行済株式総数	8,477,890	-	-
総株主の議決権	-	8,162	-

(注) 単元未満株式欄の普通株式には、当社所有の自己株式649株および証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジェー シー・コムサ	東京都渋谷区恵 比寿南一丁目15 番1	269,000	-	269,000	3.17
計	-	269,000	-	269,000	3.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人双研社による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,993,434	1,577,875
受取手形及び売掛金	2,279,505	2,796,666
商品及び製品	300,802	376,142
原材料及び貯蔵品	228,517	377,774
その他	230,283	227,911
貸倒引当金	4,208	5,811
流動資産合計	5,028,335	5,350,557
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,147,220	4,013,652
減価償却累計額	2,937,405	3,025,008
建物及び構築物(純額)	1,209,814	988,644
その他	3,156,140	3,229,758
減価償却累計額	2,151,080	2,236,564
その他(純額)	1,005,059	993,193
有形固定資産合計	2,214,874	1,981,837
無形固定資産	51,711	45,377
投資その他の資産		
敷金及び保証金	887,287	879,036
その他	748,614	810,738
貸倒引当金	24,773	24,045
投資その他の資産合計	1,611,129	1,665,730
固定資産合計	3,877,714	3,692,944
資産合計	8,906,050	9,043,502
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,300,931	1,681,642
短期借入金	905,800	716,200
未払法人税等	162,414	307,737
賞与引当金	128,809	50,331
資産除去債務	-	35,320
その他	844,051	889,055
流動負債合計	3,342,007	3,680,287
固定負債		
長期借入金	1,545,850	1,014,850
退職給付引当金	412,672	429,285
役員退職慰労引当金	111,590	133,802
資産除去債務	473,707	446,694
その他	55,004	49,159
固定負債合計	2,598,824	2,073,790
負債合計	5,940,832	5,754,077

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	823,810	823,810
資本剰余金	1,079,079	1,079,079
利益剰余金	1,030,685	1,392,324
自己株式	3,856	4,154
株主資本合計	2,929,719	3,291,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,849	2,941
繰延ヘッジ損益	1,206	1,171
為替換算調整勘定	233	134
その他の包括利益累計額合計	5,408	1,635
少数株主持分	40,906	-
純資産合計	2,965,217	3,289,424
負債純資産合計	8,906,050	9,043,502

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	12,177,502	12,609,974
売上原価	7,020,069	7,150,129
売上総利益	5,157,432	5,459,845
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	2,039,195	1,972,440
賞与引当金繰入額	35,784	37,846
退職給付費用	35,429	31,691
役員退職慰労引当金繰入額	23,394	23,012
貸倒引当金繰入額	6,512	1,415
その他	2,347,886	2,414,138
販売費及び一般管理費合計	4,488,203	4,480,544
営業利益	669,228	979,300
営業外収益		
受取利息	260	163
受取配当金	1,431	1,399
受取賃貸料	4,948	4,662
受取保険金	587	5,366
受取手数料	948	1,527
受取補償金	-	24,214
貸倒引当金戻入額	450	540
その他	3,938	3,826
営業外収益合計	12,564	41,699
営業外費用		
支払利息	42,585	31,144
持分法による投資損失	2,708	2,549
その他	15,950	16,307
営業外費用合計	61,244	50,001
経常利益	620,548	970,999
特別利益		
固定資産売却益	-	1,000
投資有価証券売却益	-	62
特別利益合計	-	1,062
特別損失		
退職給付制度改定損	38,060	-
減損損失	110,907	145,157
固定資産売却損	-	99
固定資産除却損	193	46
店舗閉鎖損失	489	290
特別損失合計	149,651	145,593
税金等調整前四半期純利益	470,896	826,468
法人税、住民税及び事業税	289,267	438,646
法人税等調整額	247,595	43,444
法人税等合計	41,672	395,202
少数株主損益調整前四半期純利益	429,224	431,265
少数株主利益又は少数株主損失()	8,630	3,950
四半期純利益	437,854	427,315

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	429,224	431,265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,605	3,908
繰延ヘッジ損益	848	35
持分法適用会社に対する持分相当額	124	99
その他の包括利益合計	5,577	3,773
四半期包括利益	423,646	435,039
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	432,276	431,088
少数株主に係る四半期包括利益	8,630	3,950

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
連結の範囲の重要な変更 当第3四半期連結会計期間より、新たに設立した爵士客香港控股有限公司を連結の範囲に含めております。 一方、株式会社ジェーシー・エヌエフ・ジャパンは平成24年11月30日に清算終了したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲より除外しております。但し、清算終了までの損益計算書については連結しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	7,870千円	12,189千円
支払手形	59,168千円	- 千円
流動負債「その他」	4,593千円	1,890千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	231,668千円	241,695千円
のれんの償却額	1,817千円	- 千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	63,652	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	65,676	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	食料品事業 (ピザ関連事業)	外食事業	海外事業	
売上高				
外部顧客への売上高	7,714,727	4,461,948	826	12,177,502
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	7,714,727	4,461,948	826	12,177,502
セグメント利益又は損失 ()	911,933	104,727	55,446	961,214

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	961,214
全社費用(注)	490,318
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益	470,896

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	食料品事業 (ピザ関連事業)	外食事業	海外事業	
売上高				
外部顧客への売上高	8,210,818	4,399,155	-	12,609,974
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	8,210,818	4,399,155	-	12,609,974
セグメント利益又は損失 ()	1,181,098	129,676	29,058	1,281,716

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,281,716
全社費用（注）	455,248
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益	826,468

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	53円78銭	52円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	437,854	427,315
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	437,854	427,315
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,141	8,209

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

株式会社 ジェーシー・コムサ
取締役会 御中

監査法人 双 研 社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 野 中 泰 弘 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 木 本 恵 輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェーシー・コムサの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェーシー・コムサ及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。